

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32608

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24593404

研究課題名(和文) 青年期における多面的な次世代育成能力支援へのアプローチ

研究課題名(英文) Approach to supporting multiple capabilities to nurture the next generation during adolescence

研究代表者

岸田 泰子(Kishida, Yasuko)

共立女子大学・看護学部・教授

研究者番号：60294237

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,100,000円

研究成果の概要(和文)： 少子化対策の一助として、日本の青年期の特徴を明らかにするため、少子化対策先進国であるスウェーデンと日本の大学生の性意識、性行動、次世代育成に関する調査を実施した。結果、日本の大学生の大多数は、結婚や子どもをもつ願望を有していたが、スウェーデンの大学生に比べて、将来の計画性や親になることへの自信、性に関する知識が低かった。

また次世代育成能力に関する教育的介入を実施し、非介入群との比較をしたところ、介入群のほうが将来のライフコースへ肯定的展望を抱いていた。次世代育成を意識した教育的介入は青年期のリプロダクティブ・ヘルスへのアプローチとして有益であることが示唆された。

研究成果の概要(英文)： This survey was conducted to clarify the characteristics of adolescence by comparing the Japanese university students' attitudes to sex, sexual behavior, and capabilities to nurture the next generation with those of the university students in Sweden. The survey results showed that the majority of Japanese students had hopes of getting married and having a child, but the Japanese students showed poorer future visions, less knowledge of sexual matters and lower confidence in being a parent than the Swedish students.

On the other hand, an educational intervention was implemented to support the adolescents' capabilities to nurture the next generation. When compared with the non-intervened group, the intervened group exhibited more positive visions for the future life course. This suggested that some educational intervention in light of the capabilities to nurture the next generation during adolescence could be a useful approach to reproductive health issue of the young people.

研究分野：母性看護学、助産学、生涯発達看護学

キーワード：次世代育成能力 リプロダクティブ・ヘルス 生殖性 青年期 国際比較 スウェーデン

1. 研究開始当初の背景

(1) 少子化の要因として、女性の高学歴化、晩婚化・非婚化、夫婦の出生力の低下などが挙げられる¹⁾がこれらに歯止めをかける対応策についての研究は十分でない。また晩婚化による不妊への影響は大きいばかりか、不妊カップルは年々増加しており、その要因や支援に関する研究が蓄積されてきている。たとえば男女を問わず生活環境による悪影響、晩婚晩産に伴う加齢、不健全な性行為による性行為感染症、喫煙や過度なダイエットによる月経不順、卵巣機能不全、肥満、潜在性糖尿病などの生活習慣病²⁾、過度のアルコール摂取や精神的ストレス³⁾などであり、多くの不妊原因が解明され、若い時期からの生活習慣や生活環境の見直しによって予防できうるものも多いことがわかってきた。このような要因に対する不妊カップルへの支援は重要であるが、その何倍も増加傾向にあると推定される青年期の不妊予備軍への支援も同時に必要である。現状において、将来、次世代を育成する担い手となる青年期の生殖性(Generativity)に対するアプローチは見られない。それだけでなく、青年期のセックスレスの増加が少子化に影響している可能性も指摘され⁴⁾、一方で性感染症予防や望まない妊娠を意識しない、不特定多数のセックスパートナーを持つという危険な性行動に走る者が増えるなど性的自己決定能力も変容している。こうした青年期の性行動の変化を含めた生殖性の低下も現代の少子化に影響を与えていると考えられる。しかしながら、これから子どもをもつ可能性の高い世代の「生殖性」や「次世代育成力」に関する研究は希少である⁵⁾。

以上のようなことから、少子化対策として青年期における生殖性や次世代育成力を高めるためには「親になる」という意識だけでなく、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)を意識した身体的ケアや生活習慣についての行動変容が重要であるが、そのような視点での研究もまたほとんど見られない。欧州のような少子化対策先進国では多様なカップルの結びつきと非嫡出子のための経済保障もあり、非婚化が少子化にそれほど影響しないという特色がある⁶⁾ことから日本に比べ次世代育成に対する問題のちがいが大きいものと考えられる。だが、若者らの次世代育成に対する意識の違いについての国際比較研究も希少である。

(2) これまでの研究成果と着想に至った経緯を述べる。思春期の子どもをもつ家族支援に関する研究(科学研究費 基盤研究C 研究代表者 岸田泰子)では現代の若者の特徴として、健康に関する情報源はメディアによるものが多くある中で必ずしも正しい知識を得ていない、家庭における教育力の低下により若者の養育性の基礎(次世代育成力)が十分に育てられないことが明らかになった。また青年期の性意識・性行動に関する研究

(科学研究費 基盤研究C 研究代表者 岸田泰子)では、学校教育における健康教育、性教育が一様でない。青年期において、性行動が活発な集団、そうでない集団に2分されることから早い時期の性教育が効果的な場合とそうでない場合があることが示された。

以上のようなことから、本研究では少子化対策を世代の再生産(reproduction)の視点から見つめ、青年期における生殖性と次世代育成力の増強を目指し、次世代育成力そのものを親準備性や育児性のような心理社会的側面に加えて、リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)全般も含めて多面的に捉え、その現状を明らかにする。また生殖器官の成熟した青年期の時期にこそ性や生殖に焦点をあてた知識の提供や教育が重要であると考え、それらを実施し、効果を検証する。すなわち、自らの生殖性を考える機会を与えることが、その人のその後の人生計画、家族計画として有意義であり、ライフステージに沿ったリプロダクティブ・ヘルスを保持増進すると考え、本研究を計画した。

2. 研究の目的

少子化対策の一助として、少子化に影響する要因の1つと考えられる若者の「生殖性」と「次世代育成力」に着目し、日本の青年期男女における実態調査を行い、基礎資料を得た上でこれをもとに、青年期の「生殖性」や「次世代育成力」を増進するための教育的介入プログラムを作成し、実践した。また少子化対策先進国であるスウェーデンとの国際比較を行うことにより、日本の青年期におけるリプロダクティブ・ヘルスケアの課題を抽出することを目的とした。

3. 研究の方法

- (1) 文献検討およびスウェーデンの次世代育成力支援に関する機関の視察
- (2) 青年期男女に対する多面的次世代育成力に関する基礎調査(質的調査)
- (3) 日本およびスウェーデンの青年期男女に対する多面的次世代育成力に関する調査(量的調査)
- (4) 青年期女性に対する次世代育成力に関する教育的介入の実践と評価

調査(2)(3)(4)に関する倫理的配慮として、本研究への協力者に対し、個人への不利益ならびに危険性と看護学への応用について文書および口頭で説明を行い、同意を得た上で調査を実施した。質問紙調査への参加は対象者の自由意志によるものとし、協力しないものは無記入で調査票を返却するよう説明を加えた。協力しない場合も不利益を受けることはないことを強調し説明した。回答をもって同意が得られたものとみなした。調査票の記入時は、学生のプライバシー保護と調査協力への強制力を与えないために、調査票への記入中、室内の巡回はせず、また回収は、回

収箱を設置し、参加者各自で投入させた。なお、本研究の実施に際し、研究者が所属する施設において研究倫理審査を受け、承認を得た。

4. 研究成果

(1) 文献検討およびスウェーデンの次世代育成能力支援に関する機関の視察

国内外の青年期男女に対する健康教育の現状、介入研究について文献検討を行った。その結果、国内での青年期男女に対する健康教育では、生殖性やリプロダクティブ・ヘルスを意識したものは非常に少なく、また親準備性など社会的側面などに焦点が絞られたものが散見された。国外における健康教育の現状は様々ではあるが、発展途上国におけるリプロダクティブ・ヘルスに関する教育は、避妊や性感染症の予防的対策であった。一方、先進国の中には、親準備性を高めるような思春期からの教育的介入が見られた。しかし不妊予防という視点からのリプロダクティブ・ヘルスに対する教育的介入は希少であった。

次にスウェーデンにおける次世代育成能力支援の現状視察として、青年期における健康教育施設を訪問した。ノルショーピン地区とヨーテボリ地区の自治体により数箇所設置されているユースクリニック、保健センター、母親のケアセンターである。ユースクリニックでは、13~25歳の男女を対象として、リプロダクティブ・ヘルスに関する相談、避妊具の無料配布のみならず、恋愛や人間関係に関するカウンセリングなどが実践されていた。職員は医療職、看護職、心理職、福祉職と多岐にわたり、総合的なサポートが提供されており、若者の次世代育成能力を育てる素地が形成される一助となっていることが感じ取れた。

スウェーデンにおいては、思春期の早い時期からリプロダクティブ・ヘルスに関する地域における取り組みが活発で、多職種による総合的包括的なサポートが提供されている。思春期から成熟期までを視野に入れた連続的なケア提供は日本における周産期支援にも参考にでき得るものであった。

(2) 青年期男女に対する多面的次世代育成能力に関する基礎調査(質的調査)

日本の大学生を対象として次世代育成能力に関する個別インタビューとグループインタビューを行った。これらの結果からは学生らが受けた幼少期からの養育体験や親の存在が、自らのライフコースや次世代育成に対する意識に影響していることが示唆された。

(3) 日本およびスウェーデンの青年期男女に対する多面的次世代育成能力に関する調査(量的調査)

前年度までに実施した質的調査と文献検討の結果を基にした調査票を作成し、日本お

よびスウェーデンにおいて大学生を対象とした調査を実施した。青年期の次世代育成能力に関する意識、知識の程度、養育体験などを調査項目に取り入れた。日本においては首都圏の5大学で809部の調査票を配布回収し、有効回答数801部(99%)が得られた。スウェーデンにおいても都市部の1大学において調査票の配布および大学のウェブシステムを利用した調査を実施して、計515部の有効回答が得られた。回収された調査票の男女比は、日本とスウェーデンのいずれも女性:男性で3:1であった。

これらのデータについて日本とスウェーデンで比較分析し、日本の大学生の特徴について検討した。

なお統計的処理はIBM Statistics20を用いた。2群間比較について、数値データはLeveneの検定後、母平均の差の検定を行った。また選択肢でたずねた質問項目については、カイ2乗検定もしくはMann-WhitneyのU検定を行った。

結婚や子どもをもつことへの希望

結婚や子どもをもつことに対する希望をたずねたところ、約9割の日本の大学生は結婚、子どもをもつ願望を有していた。また日本の大学生はスウェーデンの大学生より結婚希望平均年齢(スウェーデンではカップルと同居を希望する平均年齢とした)が低かった(日本26.1歳、スウェーデン28.4歳、 $p<0.001$)。男女別では、日本の女性26.0歳、男性26.5歳、スウェーデン女性27.6歳、男性30.2歳であった。

日本における平均初婚年齢は年々上昇しており、2012年で夫30.8歳、妻29.2歳⁷⁾であることから大学生たちの結婚願望は高いと考えられる。また第1子を希望する平均年齢も日本のほうが低かった(日本27.6歳、スウェーデン28.1歳、 $p<0.01$)。男女別では日本の女性27.4歳、男性28.1歳、スウェーデン女性27.9歳、男性30.4歳であった。日本における母親の第1子出産の平均年齢は2012年30.3歳であり⁷⁾、出産においても高齢化が進んでいるが、それに反して大学生らは早い年齢で子どもをもつことを希望していた。

子育てに対する思い

子どもを世話することに幸せを感じるだろう、子どもの誕生についての話に興味がある、など子育てに対する意識をたずねる項目について2国間の大学生データを比較した。結果、スウェーデンの大学生の方が、子育て自体に幸福感を見出す肯定的評価が高かった一方で、子どもを通じて新しい世界が広がると思う、子どもに接するのが好き、の項目は日本の大学生の方が高い評価を示した。親になる自信がない、の項目では日本の大学生のほうが有意に高く($P<0.001$)、全般的には、日本の大学生は子どもをもつことへの希望は高いが、現実的なこととして育児をとらえていない可能性があると考えら

れた。

自分の将来像

将来について、目標があるか、就職についての計画性があるか、どんな親になるか見当がつくか、子どもができなければ診察を受けるか、将来に希望がもてるか、などをたずねた。日本とスウェーデンの大学生を比較する20項目を検討したところ、そのうち16項目において、スウェーデンの大学生のほうが肯定的、すなわち将来像が明確であることがわかった。日本の大学生は、将来にパートナーの存在はなくてはならない、子どもの存在はなくてはならないなど、家族形成について、スウェーデンの大学生より高い評価を示した。日本の大学生は、どちらかという自分のキャリアを広げて将来の生活を切り開くというよりも、新しい家族を得て安定した生活をするを優先させるようなライフプランを描いているという結果であった。

性知識・性行動

妊娠、避妊、出産、子育てについての知識があるか否かの程度をたずねたところ、日本の大学生のほうがスウェーデンの大学生よりも、すべての項目について知識はないと自己評価していた($P < 0.001$)。また日本の大学生がもっと学校で教育すべきだとする項目は、子育て($P < 0.001$)、不妊($P < 0.001$)についての教育であった。

日本の大学生は現行の学校性教育は十分であると2割程度の者が考えていたが、3割以上の者は十分ではないと考えていた。具体的な性知識に関する質問項目(避妊の正確さ、不妊の原因、性感染症について)の回答では、3割~半数が誤った認識もしくは「わからない」と答え、スウェーデンの大学生よりも知識が乏しい項目が多かった。特に、男女のからだの仕組みや性感染症、ピルに関する知識についてはスウェーデンの大学生より正解率が低かった。今後、日本の青年期男女に対して、生殖性に関する知識を含んだ次世代育成についての教育的関わりが必要であると示唆された。

性意識、行動について、性的なことに関心をもった年齢(日本 14.4 歳、スウェーデン 13.9 歳)、初交年齢(日本 17.4 歳、スウェーデン 16.7 歳)とも日本の大学生の方がスウェーデンの大学生よりも高かった。また性規範に関する項目では、スウェーデンの大学生よりも厳格な態度を示す回答が多かった。

(4) 青年期女性に対する次世代育成力に関する教育的介入の実践と評価

日本の2大学の女子学生115名を対象として次世代育成力に関する教育的介入を実施し、その結果を自由記載による質的調査から分析した。講義内容はリプロダクティブ・ヘルスに関する知識全般、妊娠と出産のメカニズムなどである。調査内容は、授業を受けて感じたこと、考えたことを自由記載させ、その内容分析を行い、授業により得られた効果

について抽出した。自由記載の結果について内容分析を行った結果、90のコードが得られ、それらから18のサブカテゴリー(以下《 》で示す)、5のカテゴリー(以下〔 〕で示す)を抽出した。学生たちは、取り扱った〔授業内容に対して関心を高め(る)〕ていた。そして、〔妊娠出産育児を自分自身のこととして思い描く〕者が多くおり、〔出産育児に対する周囲のサポートの必要性に気づ(く)〕いた。また、子どもの誕生について具体的な知識を得ることにより、〔自分と親との関係を振り返る〕という体験をしていた。リプロダクティブ・ヘルスについての専門的な講義を受けることで、〔これまでになく、妊娠・分娩に対する深い知識を得て、さまざまな感情を抱(く)〕いたが、その中には、《出産に対して否定的な感情を抱く》者や、《陣痛や出産に対する否定的な感情》も含まれていた。より深い知識を得て、現実を知ることのメリット、デメリットを考慮した教育的介入が必要であると考えられた。

また教育的介入を行った群と非介入群との比較(量的調査)として、前述の(3)と同様の内容で調査を行い、その結果を比較検討した。介入群には子どもを持つことや育児への肯定的内容の回答が得られ、また介入群のほうが将来の目標がある、就職についての計画がある、将来に楽しいことがなさそう(逆転項目)などの項目で、ライフコースへの肯定的展望を抱いていた。これらの結果より、リプロダクティブ・ヘルスを中心とした次世代育成を意識した教育的介入は青年期へのアプローチとして有益であると考えられた。

<引用文献>

- 1)内閣府：平成23年版 子ども・子育て白書
- 2)久保春海：生殖医療の基礎知識，Medical Technology 39(5): 424-432, 2011.
- 3)山口耕平他：男性不妊と酸化ストレス，治療，91(9),2249-2253,2009.
- 4)北村邦夫：ユニークな少子化対策への提案，公衆衛生，73(8),581-586,2009.
- 5)国立社会保障・人口問題研究所：少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究報告書，2011年
- 6)殿村琴子：先進諸国における婚外子増加の背景，Life Design REPORT,16-23,2006.
- 7)内閣府：平成26年版 少子化社会対策白書
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26pdfgaiyoh/26gaiyoh.html> (2015年6月3日閲覧)

5. 主な発表論文等

〔学会発表〕(計2件)

Yasuko Kishida, Intervention and evaluation for promoting reproductive health of female university students, ICM2015 (ICM アジア太平洋地域会議・助

産学術集会), 2015年7月20日~7月22日, パシフィコ横浜(神奈川県横浜市)
Chie Nakazawa, Adolescent's norms, attitudes, and values regarding sexual and reproductive behaviors from a gender perspective; a comparison between Japan and Sweden, NERA2015(北欧教育学会), 2015年3月4日~3月6日、Gothenburg, Sweden

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岸田 泰子 (KISHIDA, Yasuko)
共立女子大学・看護学部・教授
研究者番号: 60294237

(2) 研究分担者

中澤 智恵 (NAKAZAWA, Chie)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号: 00272625